

貸借対照表

(2020年3月31日時点)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	12,073,087	I. 流動負債	7,856,826
現金及び預金	53,989	買掛金	812,342
預け金	3,040,203	未払金	3,171,374
受取手形	43,814	未払法人税等	108,339
売掛金	5,993,964	連結納税個別帰属額	301,982
商品	1,688	未払事業所税	56,478
仕掛品	763,051	未払消費税等	550,942
貯蔵品	1,344,291	預り金	99,859
未収入金	634,758	リース債務	44,393
前払費用	175,892	賞与引当金	2,700,661
その他流動資産	22,071	その他流動負債	10,456
貸倒引当金	△632	II. 固定負債	5,848,013
II. 固定資産	11,387,554	リース債務	135,225
1. 有形固定資産	8,009,788	退職給付引当金	4,950,041
建物	2,656,307	役員退職慰労引当金	211,232
構築物	275,016	長期未払金	551,514
機械装置	2,552,048		
車両運搬具	6,930		
工具器具備品	1,975,692	負債合計	13,704,839
土地	931	(純資産の部)	
リース資産	164,382	I. 株主資本	9,755,802
建設仮勘定	378,481	1. 資本金	100,000
2. 無形固定資産	202,306	2. 資本剰余金	3,098,482
ソフトウェア	186,111	その他資本剰余金	3,098,482
ソフトウェア仮勘定	16,195	3. 利益剰余金	6,557,321
3. 投資その他の資産	3,175,460	利益準備金	25,000
投資有価証券	4,100	その他利益剰余金	6,532,321
破産更生債権等	652	別途積立金	600,000
繰延税金資産	3,011,074	繰越利益剰余金	5,932,321
その他の投資	159,960		
貸倒引当金	△326	純資産合計	9,755,802
資産合計	23,460,641	負債及び純資産合計	23,460,641

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券(市場価格のないもの): 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 商品、仕掛品: 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 貯蔵品: 主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産(リース資産除く): 定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。
 所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産(有形): リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
 ソフトウェア(リース資産除く): 定額法
3. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
 当社の従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
 当社の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準により行っている。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれの発生時の翌事業年度から定額法により償却している。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。
4. 重要な収益及び費用の計上基準
 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式により計上している。
 - (2) 連結納税制度の適用
 日本製鉄㈱を連結親法人とする連結納税制度を適用している。
 - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	23,720,210	千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
債権	6,907,113	千円
売掛金	3,811,766	
預け金	3,040,203	
未収入金	55,144	
債務	343,544	千円
買掛金	30,617	
未払金	312,927	
(3) 偶発債務		
割引手形	55,442	千円

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	934,429	千円
退職給付引当金	1,897,480	
未払金	103,663	
その他	75,502	
合計	3,011,074	
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	3,011,074	

IV. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	業務の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本製鉄株式会社	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製 造及び販 売等	被所有 直接100%	役務の提供、 用役の購入、 出向者の受入 及び資金の預 託	試験分析業務 の提供・エンジニ アリング	28,889,985	売掛金	3,811,766
							資金預け入れ 資金引き出し 受取利息	20,432,906 21,198,000 1,906	預け金	3,040,203

注1 取引金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等は含まれている。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場実勢及び総原価を勘案し、価格交渉の上決定している。

注3 資金の預託については、市場金利を勘案して決定している。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	業務の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	日鉄ファイナンス 株式会社	東京都 千代田区	1,000	金融業	なし	手形の譲渡	受取手形の譲渡	291,558	未収入金	9,612

注1 取引金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等は含まれている。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に、価格交渉の上決定している。

V. 一株当たり情報に関する注記

①一株当たり純資産額	4,877,901 円13銭
②一株当たり当期純利益	278,693 円

VI. 当期純利益

557,386 千円